

これまでの議論を踏まえた資料

●
平成26年1月31日

文部科学省 生涯学習政策局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

Ⅰ. 社会の動向や子供の教育環境を めぐる現状について

I. 社会の動向や子供の教育環境をめぐる現状について

【論点・検討の視点】

○放課後や土曜日の教育支援の在り方を検討する上で、踏まえておくべき社会的動向や子供の教育環境をめぐる現状は何か。

社会の動向

- 少子化・高齢化の進展、労働力人口の低下
- グローバル化の進展
- 国際競争力の低下
- 格差（経済的、地域間）の拡大や固定化

子供たちの教育環境をめぐる現状

- 学校をめぐる動向
 - ・学校の小規模化、学校統廃合の増加
 - ・子供の数の減少（18歳以下人口の減少）
 - ・教員の高齢化
- 家族をめぐる動向
 - ・家族の小規模化
 - ・共働き世帯の増加、放課後児童クラブ待機児童の存在、一方で依然としたM字カーブの状況
 - ・父子・母子世帯の増加
 - ・要保護・準要保護児童生徒、児童虐待相談対応件数の増加

更なる論点・検討の視点

- その他の視点、子供たちの教育環境を巡る課題あげるべき視点は何か。

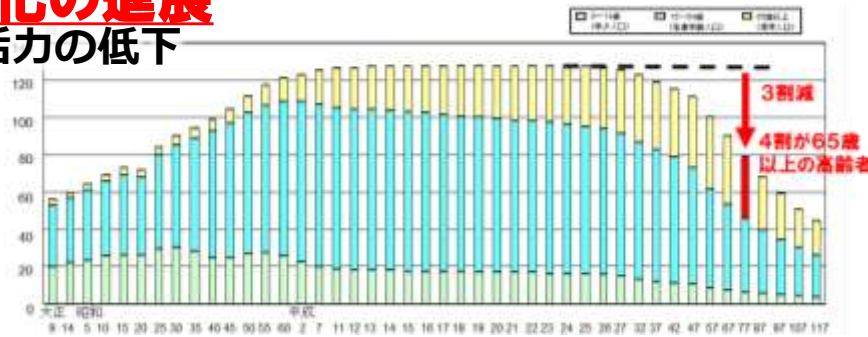
我が国の危機的状況

<経済財政諮問会議での
下村文部科学大臣の資料
(H25.5.20 抄) >
*一部時点修正あり

少子化・高齢化の進展

⇒社会全体の活力の低下

<人口推計と将来推計>



これらを放置した場合、 予測される日本の将来像

- 労働力人口の減少, 産業の空洞化, 人材の海外流出などに伴い, 経済成長力が低下
- 失業率の増加, 格差の拡大に伴い, 社会の安定性が低下
- 税収の減少, 社会保障費の増大に伴い, 財政状況が一層悪化

⇒ 我が国は衰退の一途を
たどるおそれ

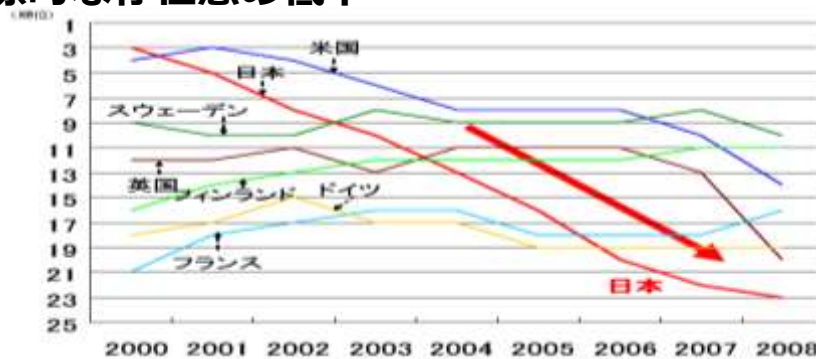
一方で・・・我が国の強み

- 多様な文化芸術や優れた感性
- 科学技術, 「ものづくり」の基盤技術
- 勤勉性・協調性, 思いやりの心
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人のきずな

グローバル化の進展

⇒我が国の国際的な存在感の低下

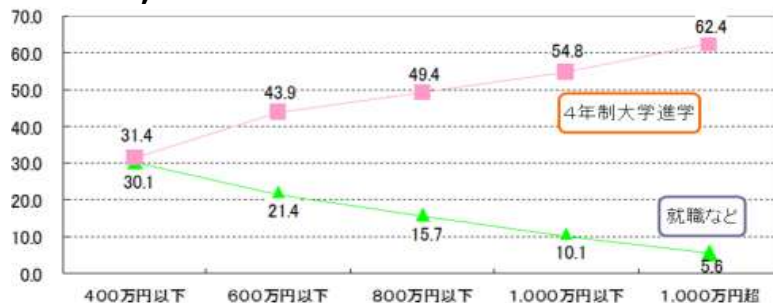
<一人当たりGDPの順位推移>



格差の再生産・固定化

⇒一人一人の意欲の減退, 社会の不安定化

<親の収入別進学率>

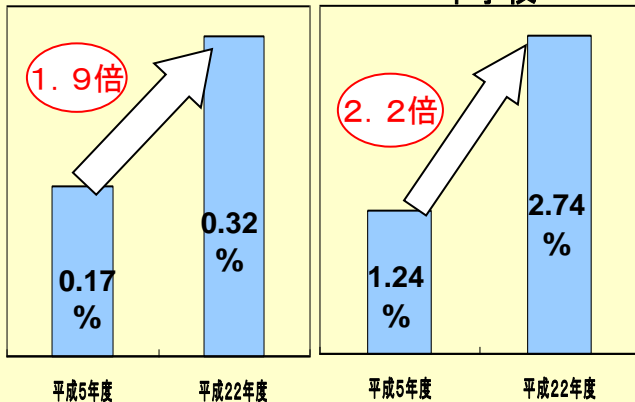


学校現場が抱える問題の状況について

不登校児童生徒の割合

小学校

中学校



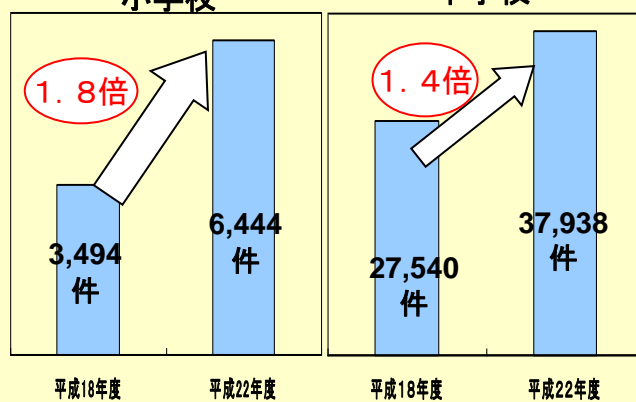
(注1) 国・公・私立学校のデータ

(注2) 平成22年度調査結果には、岩手県、宮城県、福島県は含んでいない

学校内での暴力行為の件数

小学校

中学校



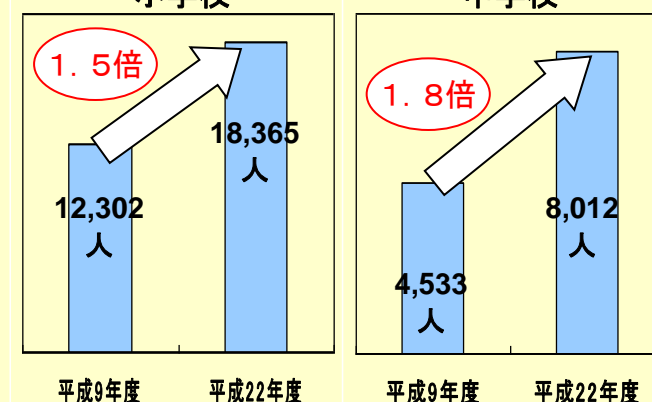
(注1) 国・公・私立学校のデータ

(注2) 平成22年度調査結果には、岩手県、宮城県、福島県は含んでいない

日本語指導が必要な外国人児童生徒数

小学校

中学校

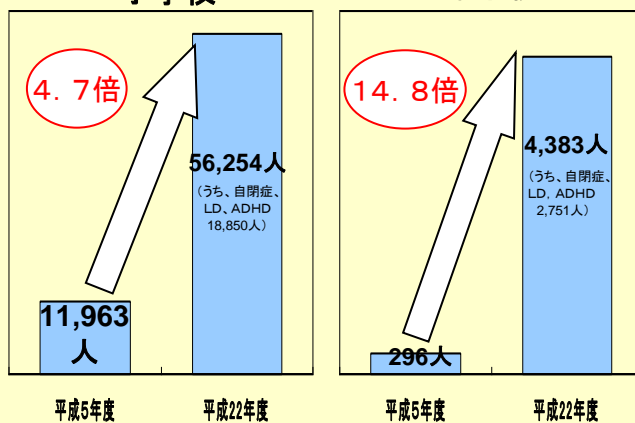


(注) 公立学校のデータ

通級による指導を受けている児童生徒数

小学校

中学校



(注) 通常学級に在籍しながら週に1～8単位時間程度、障害の状態等に応じた特別の指導を特別な場で行う教育形態。

・LD及びADHDは、平成18年度から通級指導の対象として学校教育法施行規則に規定された。

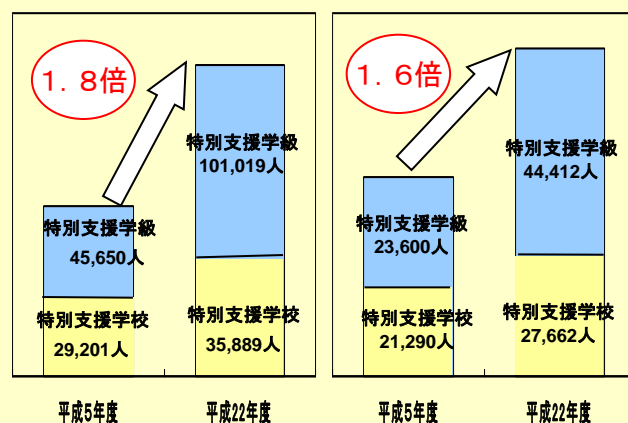
併せて、自閉症も対象として明示された。(自閉症については、平成17年度以前は主に情緒障害の通級指導の対象として対応)

・小・中学校における通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等学習面や行動面で著しい困難のある児童生徒の割合は、約6.3%と推計されている。(平成14年調査)

特別支援学級・特別支援学校(注)に在籍する児童生徒数(国・公・私立計)

小学校・小学部

中学校・中学部

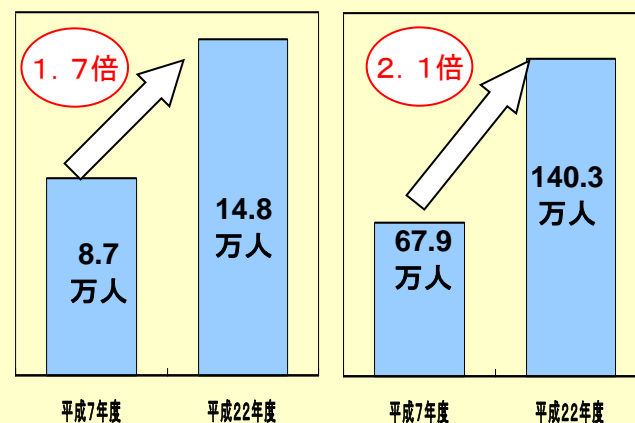


(注) 平成5年度の特別支援学校は、盲・聾・養護学校に在籍する児童生徒数を合計した数字

要保護及び準要保護(注)の児童生徒数

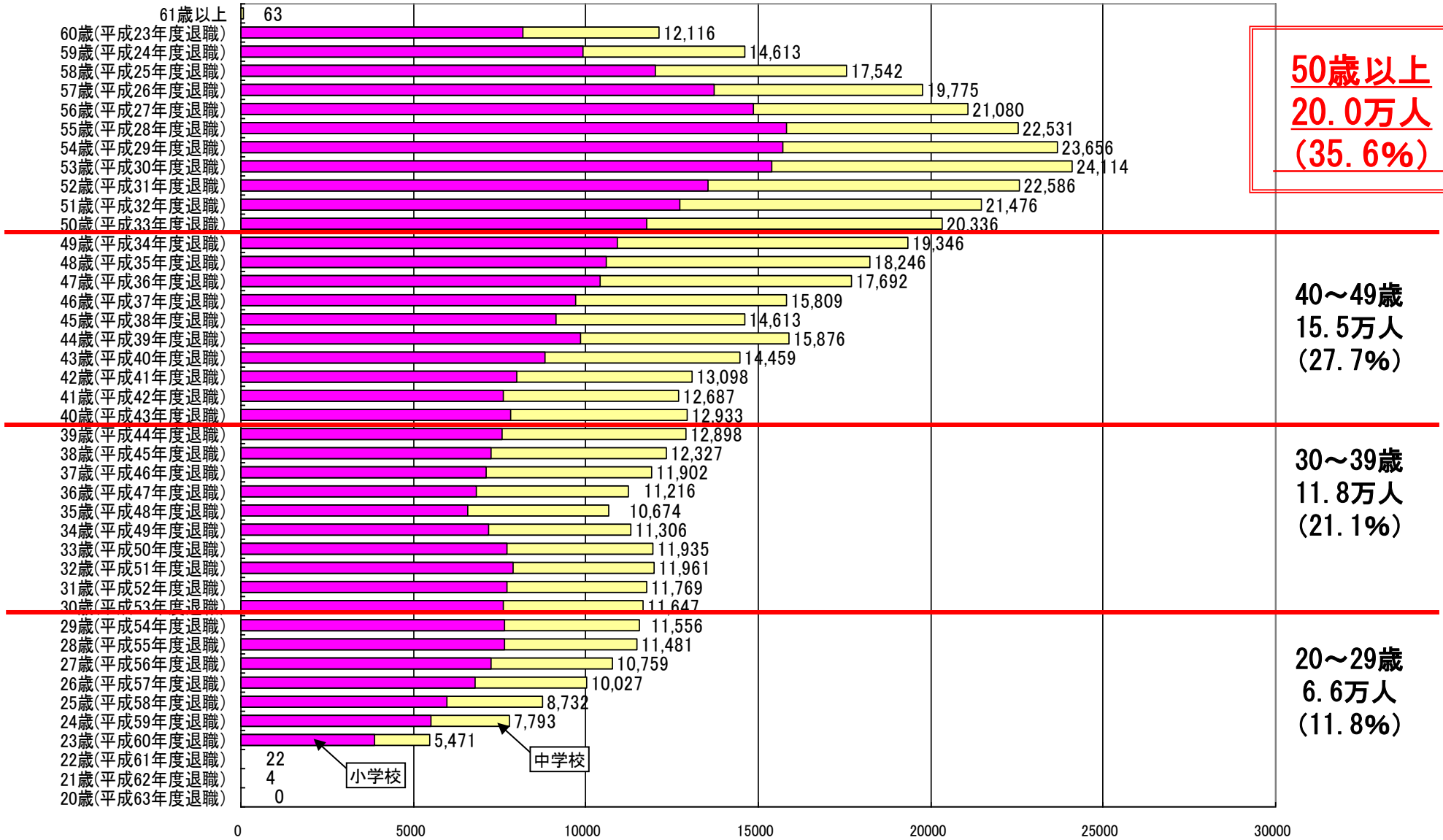
要保護

準要保護



(注) 要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者をいい、準要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者に準ずる程度に困窮している者をいう。

公立小・中学校年齢別教員数(平成24年3月31日)



【小学校】 354,573人 44.4歳

【中学校】 203,554人 44.3歳 【合計】 558,127人 44.4歳

<文部科学省調べ>

※平成23年5月1日現在で在職する正規教員の数(校長, 副校長, 教頭, 主幹教諭, 指導教諭, 教諭, 助教諭, 講師)

学校規模の現状について

学校規模(学級数)別学校数 (平成23年5月1日現在)

【小学校】

12学級以下の学校が全体の51.4% (最も多いのは7学級の学校)

1～6学級の学校	20.8%
7～12学級の学校	30.6%

教職員配置の標準(例) 6学級の学校: 教諭 7人
12学級の学校: 教諭 13.5人

【中学校】

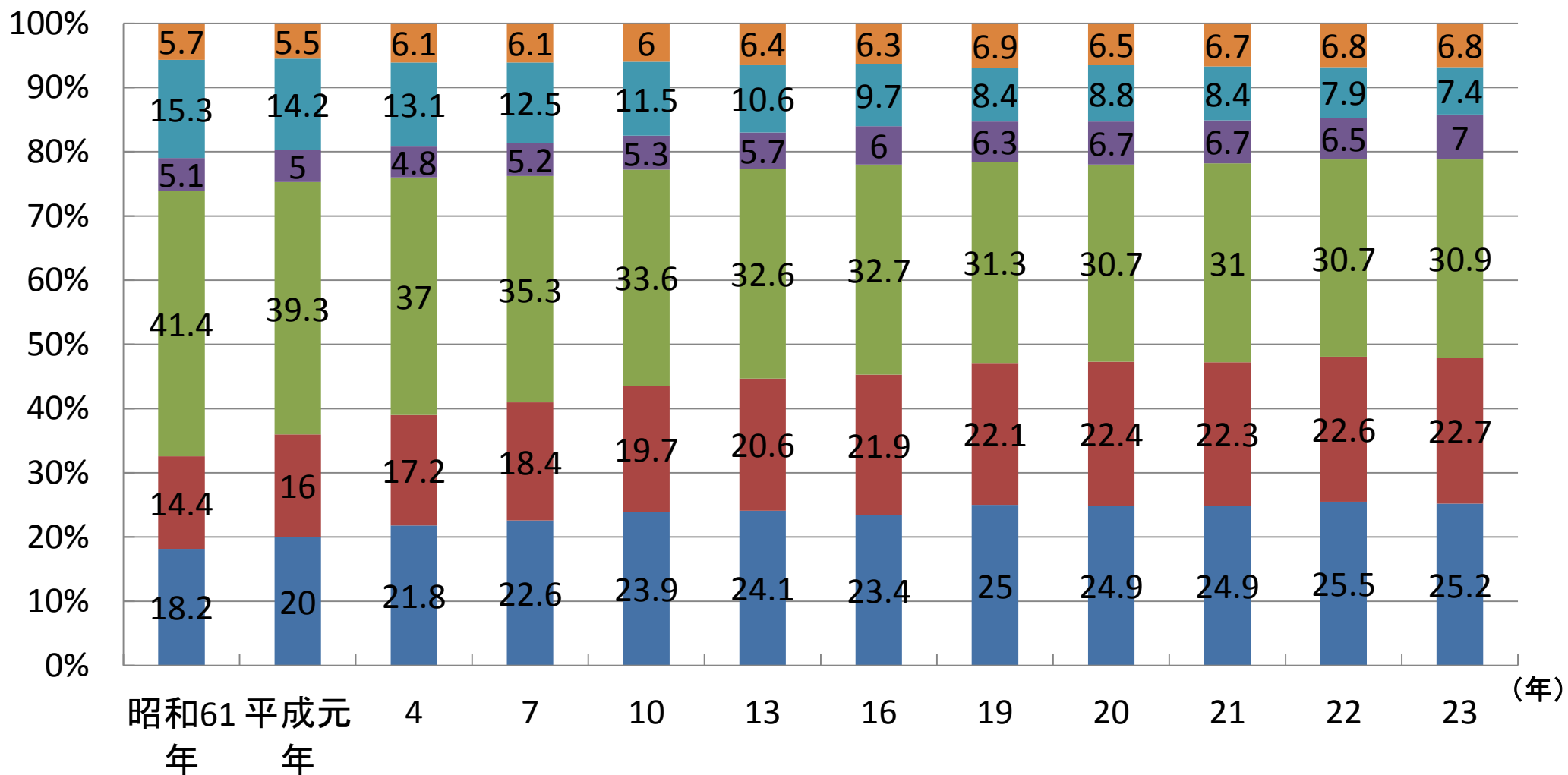
9学級以下の学校が全体の41.4% (最も多いのは3学級の学校)

1～3学級の学校	10.5%
4～6学級の学校	15.0%
7～9学級の学校	15.9%

教職員配置の標準(例) 3学級の学校: 教諭 7.5人
9学級の学校: 教諭 14.5人

子供をめぐる社会動向

(1) 世帯構成別割合



■ その他世帯

■ ひとり親と未婚の子のみの世帯

■ 夫婦のみの世帯

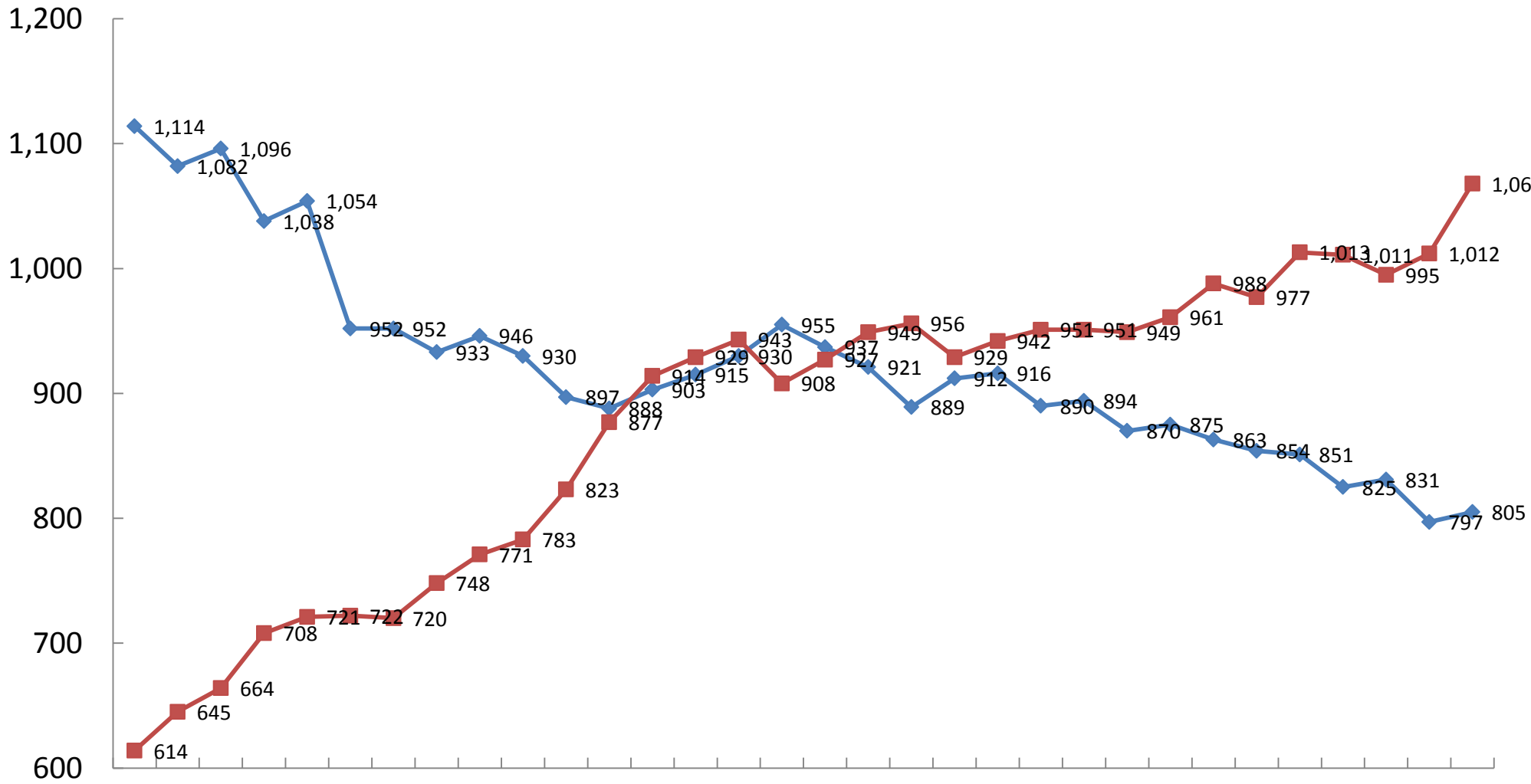
■ 三世代世帯

■ 夫婦と未婚の子のみの世帯

■ 単独世帯

(2) 共働き世帯の推移

(万世帯)

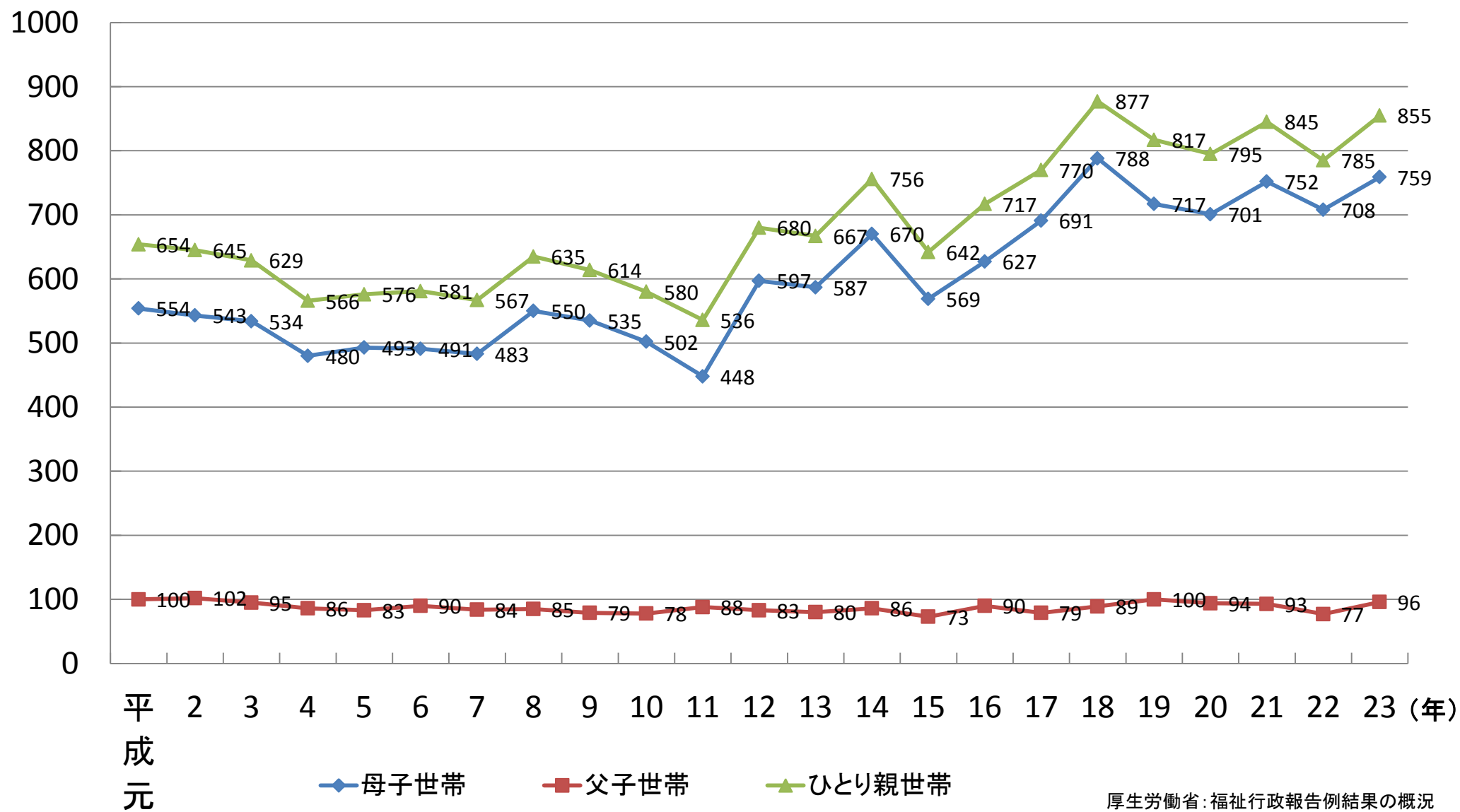


◆ 男性雇用者と無業の妻からなる世帯
 ■ 雇用者の共働き世帯

1980年～2001年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、1980年～1982年は各年3月)
 2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。

(3) 母子・父子世帯の推移

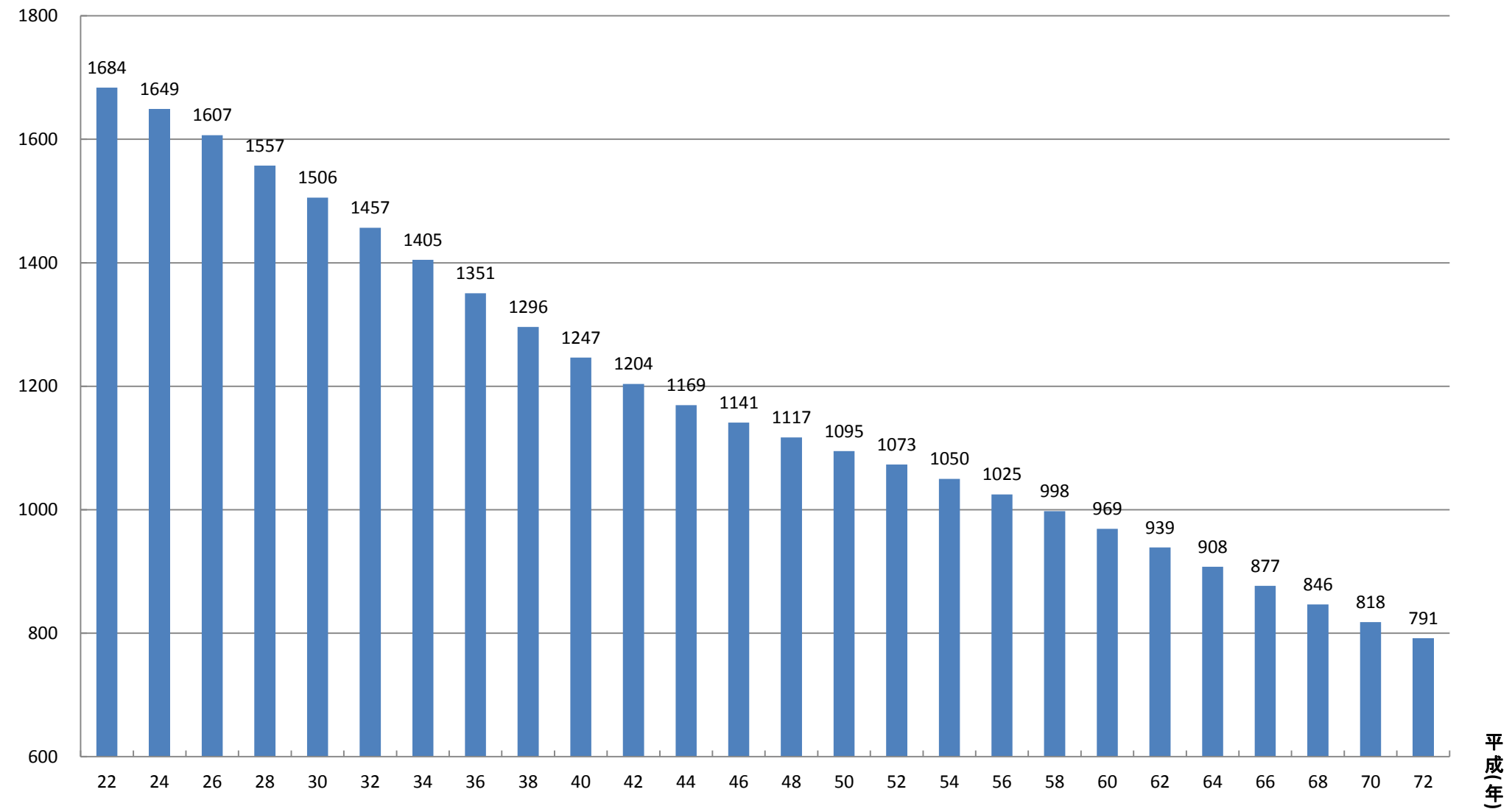
(千世帯)



厚生労働省：福祉行政報告例結果の概況

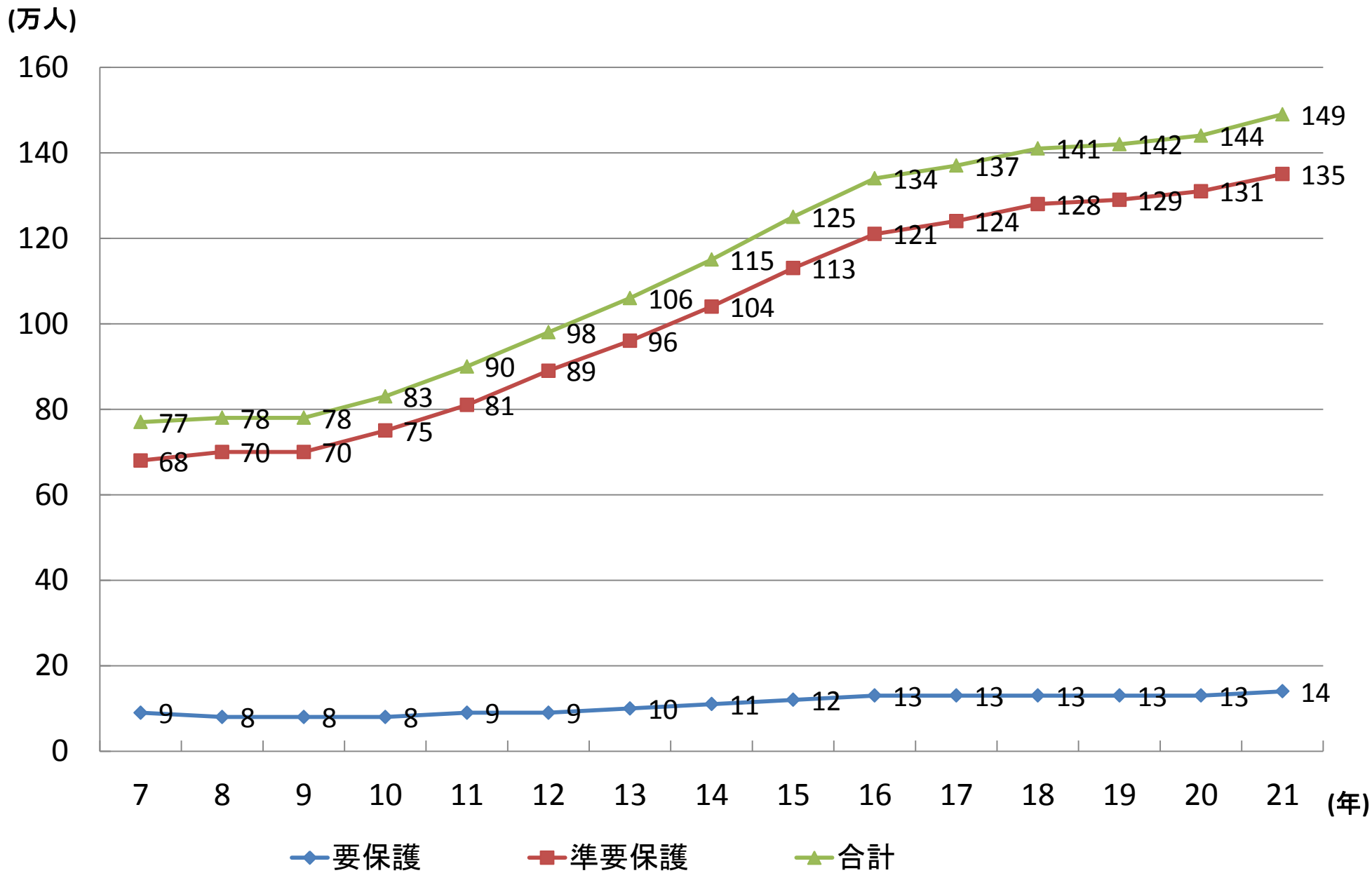
(4) 15歳未満人口推計

人口(万人)



国立社会保障・人口問題研究所:日本の将来推計人口(平成24年1月推計)
死亡中位・出生中位仮定

(5) 要保護及び準要保護児童生徒数の推移



II. 社会で求められる力と 放課後・土曜日等の教育への期待

II. 社会で求められる力と放課後・土曜日等の教育への期待

【論点・検討の視点】

○社会的動向等を踏まえ、社会で求められる力と放課後・土曜日等の教育にできること、期待されることは何か。

社会で求められる力

- 企業が求める人材像
 - ・「社会人基礎力」という考え方から（経済産業省報告書）
- 新しい学習指導要領の考え方
 - ・基礎的・基本的な知識・技能の習得の重視
 - ・思考力・判断力・表現力の育成の重視

放課後・土曜日等の教育への期待

<案>

- 学校での学びが深まる学習・体験機会の充実
- 実社会で役立つ力の育成
- 学力向上・格差の観点からの教育機会・内容の充実
- 安心して産み育てられる環境づくりとしての放課後・土曜日対策（※）

更なる論点・検討の視点

- その他重要な視点はありますか。

「社会人基礎力」

（「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年1月31日中央教育審議会答申）データ編より

組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力 例)指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む。
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力 例)「やろうじゃないか」と呼びかけ、目的に向かって周囲の人々を動かしていく。
	実行力	目的を設定し確実に行動する力 例)言われたことをやるだけでなく自ら目標を設定し、失敗を恐れず行動に移し、粘り強く取り組む。
考え抜く力 (シンキング)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 例)目標に向かって、自ら「ここに問題があり、解決が必要だ」と提案する。
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 例)課題の解決に向けた複数のプロセスを明確にし、「その中で最善のものは何か」を検討し、それに向けた準備をする。
	創造力	新しい価値を生み出す力 例)既存の発想にとらわれず、課題に対して新しい解決方法を考える。
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力 例)自分の意見をわかりやすく整理した上で、相手に理解してもらうように的確に伝える。
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力 例)相手の話しやすい環境をつくり、適切なタイミングで質問するなど相手の意見を引き出す。
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力 例)自分のルールややり方に固執するのではなく、相手の意見や立場を尊重し理解する。
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 例)チームで仕事をすると、自分がどのような役割を果たすべきかを理解する。
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力 例)状況に応じて、社会のルールに則って自らの発言や行動を適切に律する。
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力 例)ストレスを感じるがあっても、成長の機会だとポジティブに捉えて肩の力を抜いて対応する。

（職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力について）

※それぞれの能力の育成については、小・中学校段階では基礎学力が重視され、高等教育段階では専門知識が重視されるなど、成長段階に応じた対応が必要となる。



資料：経済産業省「社会人基礎力に関する研究会
-中間取りまとめ-」（平成18年1月）

○ 教育基本法の改正等で明確になった教育理念を踏まえて教育内容を見直します

＜教育の目標に新たに規定された内容＞

- 能力の伸長、創造性、職業との関連を重視
- 公共の精神、社会の形成に参画する態度
- 生命や自然の尊重、環境の保全
- 伝統と文化の尊重、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、他国を尊重、国際社会の平和と発展に寄与

○ 学力の重要な三つの要素を育成します

- 基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けさせます
- 知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力を育みます
- 学習に取り組む意欲を養います

○ 道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成します

【基礎的・基本的な知識・技能の習得の重視】

- 社会の変化や科学技術の進展等に伴い子供たちに指導することが必要な知識・技能について、しっかりと教えます
- つまづきやすい内容の確実な習得を図るための繰り返し学習を行います

【思考力・判断力・表現力等の育成の重視】

- 各教科等の指導の中で、観察・実験やレポートの作成など、知識・技能を活用する学習活動を充実します
- 教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動を充実します

<土曜日・放課後等の教育への期待に関する委員の主な意見>

○学校での学びが深まる学習・体験機会の充実

- ・教育課程と放課後のリンクというのは、授業と生活のリンクに近い、本当に生きる力というものを本人の中に定着していく意味で非常に大きなところだと考えている。
- ・よく「社会総掛かりで」という言葉を使うが、実情としては縦割り感が否めない。子供は学校以外で過ごす時間が圧倒的に長く、子供を中心にグランドデザインできないかと考えている。
- ・学びや遊びの連続性に着目している。子供の時間は平日だけでなく土日にもつながっている。例えば、「平日学校で学んだことを土日に図書館で調べたい。」と思うような、生涯学び続ける子供を育てたい。
- ・個別性や選択制等について学校教育の中での限界がある中で放課後に期待するところ。子供が過ごす時間は、学校教育よりも放課後、土曜、休日、家庭の時間が非常に大きい。学校、放課後、土曜、学校休業日、そこでの環境をどれだけうまくリンクするかが大きい問題。
- ・放課後が子供たちに与える効果の一つは、動機付け、また、子供たちが付いていけない点をフォローしていくという点、そして授業で理論を学んで、放課後で体験をするという組合せ。この3点で放課後は非常に効果が高いと思っている。

○実社会での役立つ力の育成

- ・「子供の自立」を教育の目的と捉えると、実社会で役立つ経験をたくさんするということが重要。日本人は「自分で決めて自分の考えに責任を持つ」という自らの職へのアイデンティティというものが弱い。放課後や土曜日はもっとそうした力を育める機会にできればと考えている。
- ・生の体験、本物の体験を社会の中で経験していくこと、とりわけどうやっても思うようにならないことをそれぞれの発達段階ごとに積み上げていくことで、子供の育ちが体系化されていくのではないか。
- ・単なる体験ではなく、本気で社会で力を試す経験が重要。

○学力向上・格差対策の観点からの教育機会・内容の充実

- ・諸外国の動きでは、学校だけでなく、放課後等も組み合わせて教育の生産性をどう高めるかという議論がある。また、格差の縮小という視点も強く、経済的に恵まれた子供だけが塾に通えるといったことをなくしてこうという視点は強調されている。
- ・諸外国の研究の中で、欧米や韓国などは、放課後を格差是正の観点から取り組んでおり、大事な視点だと思う。

○安心して産み育てられる環境づくりとしての放課後・土曜日対策

※これまでの議論の中で委員の主な意見はないが、日本再興戦略（「成長戦略」）や経済財政運営と改革の基本方針（「骨太の方針」）において、女性の活躍推進・子育て環境の改善のための施策として「放課後子どもプランの推進」の位置付けがある。

学校・家庭・地域の連携協力に関する閣議決定

日本再興戦略(「成長戦略」)(平成25年6月14日)

2. 雇用制度改革・人材力の強化

○男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備

- ・「放課後子どもプラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室の充実及びその連携を推進する。

経済財政運営と改革の基本方針(「骨太の方針」)(平成25年6月14日)

3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化

- 「待機児童解消加速化プラン」の展開、「放課後子どもプラン」の推進等による子育て環境の抜本的改善、継続就業・再就職支援等女性のライフステージに対応した活躍支援、女性の起業・創業や地域におけるコミュニティ活動等の支援、テレワークの推進など働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランスや男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境整備、母子家庭の母等への就業支援等を進める。

Ⅲ. 今後の放課後・土曜日等の教育活動の 基本的方向性（案）

Ⅲ. 今後の放課後・土曜日等の教育活動の基本的方向性（案）

【論点・検討の視点】

- 放課後や土曜日の教育への期待を踏まえて、今後の放課後・土曜日等の教育活動の推進に当たっての基本的方向性をどう考えるか。

今後の放課後・土曜日等の教育活動の基本的方向性～ 社会での総掛かりの実現に向けて～

1. 学校と放課後・土曜日の学びがつながる仕組みづくり

- 学校・家庭・地域の連携協力による教育支援の発展的展開
- 学校施設の活用、複合化・多機能化の促進

2. 教育と福祉の連携による放課後・土曜日対策の充実

- 少子化対策と女性の活躍推進の両立に向けた放課後・土曜日対策
- 学校や放課後子供教室等と放課後児童クラブとの連携強化
- 教育と福祉の連携による教育機会格差の解消
(※児童養護施設の入所児童などへの学習支援も視野に)

Ⅲ. 今後の放課後・土曜日等の教育活動の基本的方向性（案）

3. 実社会につながる学習機会・内容の充実

- 企業等との連携による実社会につながる学習機会・プログラムの充実
- 多様な大人・ロールモデルに出会う機会の充実
- 子供たちの主体性・企画力を引き出す学習機会の充実

4. 学習習慣形成・“落ちこぼれゼロ”の実現に向けた学習機会の充実

- 学ぶ楽しさに出会い、学ぶ基礎を培う就学前の教育機会の充実
- 学習塾や民間事業者等との連携による補充・発展的な学習機会の充実
(※中高の放課後・土曜日対策の充実も視野に)

5. “全国どこでも学べる”地域の取組の活性化

- 「地域ならではの」のリソースを生かした教育機会の充実
- ICTの活用による学習プログラムの充実・教育機会格差の解消

<今後の放課後・土曜日等の教育活動の基本的方向性に関する委員の主な意見>

1. 学校と放課後・土曜日の学びがつながる仕組みづくり

○学校・家庭・地域の連携協力による教育支援の発展的展開

- ・日本でも、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部が全国的に広がりを見せてきており、学校運営について地域やPTAが関わって話し合ったり、学校の教育活動にかかわる仕組みが広がりつつある。
- ・学校支援本部を中心に様々なノウハウが蓄積されてきているため、これを更に広げるとすれば、学校支援本部のパワーアップと同時に、新しい経営資源、新しい社会教育資源を取り入れていくことが必要。それにより、更に有効な強力なものになっていくだろうと考えている。
- ・イギリスの拡大学校の考え方を受け入れるようなニーズを地域のエリアにもっと起こすことができれば、コミュニティ・スクールや学校支援の発展版として、子供たちの本来の多様なニーズを捉えた活動ができるのではないかと思う。

○学校施設の活用、複合化・多機能化の促進

- ・学校中心というよりも、子供を中心に考えたときに、その生活全体を社会教育の中で捉えて、その中で学校教育がどういう機能を担うべきなのか、また、学校という施設を含めてどういう機能があるのか、という視点に変わった。
- ・イギリスの拡大学校では、学校の施設を最大限活用することで財政負担なく教育の質を高めたいという考えがある。学校の授業だけでなく、放課後や休暇も含めて、地域住民が利用でき、コミュニケーションが取れることによって、地域住民がもっと学校に協力的になり、多機能化していき、地域社会全体も高まっていくというもの。
- ・福祉的な意味、それから教育的な意味、両方を前向きに捉えて学校の多機能化を図っていく。学校の児童生徒とは違う年齢層の高齢者や幼児、乳児などが来ることによって経験の幅も広がり、そこで得られる教育的効果も高い。

2. 教育と福祉の連携による放課後・土曜日対策の充実

○少子化対策と女性の活躍推進の両立に向けた放課後・土曜日対策

○学校や放課後子供教室等と放課後児童クラブの連携強化

- ・子供の時間や空間はつながっており、教育や福祉をはじめあらゆる分野の関係者が関わり、連携することが大切である。
- ・放課後児童クラブは約40人という単位を一つの単位だが、もう少し、大きな子供同士の関係性での触れ合いというのも非常に大事なことだと思うので、連携、あるいは一体的な取組の推進も必要。

<今後の放課後・土曜日等の教育活動の基本的方向性に関する委員の主な意見>

○教育と福祉の連携による教育機会格差の解消（※児童養護施設の入所児童などへの学習支援も視野に）

- ・諸外国の動きでは、学校だけでなく、放課後等も組み合わせて教育の生産性をどう高めるかという議論がある。また、格差の縮小という視点も強く、経済的に恵まれた子供だけが塾に通えるといったことをなくしてこうという視点は強調されている。

3. 実社会につながる学習機会・内容の充実

○企業等との連携による実社会につながる教育機会・プログラムの充実

- ・「子供の自立」を教育の目的と捉えると、実社会で役立つ経験をたくさんすることが重要。日本人は「自分で決めて自分の考えに責任を持つ」という自らの職へのアイデンティティというものが弱い。放課後や土曜日はもっとそうした力を育める機会にできればと考えている。
- ・実社会で役立つ力の育成という表現があるが、必ずしもすぐにこれを目標として設定するかという議論もあると思う。重要なのはプログラムの多様性や幅広い体験であり、長い目で見て、子供たちの楽しみ、遊び、関心、試行錯誤を引き出しながら児童の参画を図っていく、そんな仕組みが必要ではないか。

○多様な大人・ロールモデルに出会う機会の充実

- ・小・中学校の段階からロールモデルに触れる機会を増やすことが大事。
- ・社会を知ってもらうということと、企業経営者は、様々なビジネスの現場でいろんな体験をしてきており、過去の経験を語りながら、働くということの意義・喜びを語りかけ、多くのロールモデルに触れ、夢を持ってもらい、学生の皆さんの心に火をつけるといったようなことを重視している。こういったことを通じて、目的意識を持って学ぶきっかけにしてもらうということが大切だ。

○子供たちの主体性・企画力を引き出す学習機会の充実

- ・与えられたものをこなすというのではなく、子供の主体性に重点を置いた考えは、諸外国でもなされており、例えばノルウェーでは、乳幼児でも保育所の計画づくりに子供の意見を聞いて保育計画を立てることが入っている。
- ・「子供の主体性」ということが重要なキーワードだと感じた。また、土曜日は子供たちがやりたいなと思うことが少しずつ違うので、そうした個性や多様性があるものであってほしい。
- ・プログラムの計画、展開、評価の全ての段階に、子供たちを主体として位置付けていくという考え方を日本は今後大切にしていけるべき。

<今後の放課後・土曜日等の教育活動の基本的方向性に関する委員の主な意見>

4. 学習習慣形成・“落ちこぼれゼロ”の実現に向けた学習機会の充実

○学ぶ楽しさに出会い、学ぶ基礎を培う就学前の教育機会の充実

○学習塾や民間事業者等との連携による補充学習機会の充実（※中学・高校の放課後・土曜日対策の充実も視野に）

- ・学校外の民間教育との連携というのは非常に大きなポイントだと考えている。学習塾も含めてスポーツクラブ、お稽古事、そういった機会を放課後の中に作る上で、子供にとっては多様な選択肢になり、民間教育側にとっては、そういったものを学校に提供しているということで、今まで余り学校教育含めて御一緒する機会が少ないところが多いかと思う。

5. “全国どこでも学べる”地域の取組の活性化

○「地域ならではの」のリソースを生かした教育機会の充実

○ICTの利活用による学習プログラムの充実・教育機会格差の解消

- ・全国一律ではなく、各地域が自律的に選択できるような内容をこのワーキンググループでは提案できれば良いのではないかと考える。
- ・取組の地域間格差があるというが、どんな地域でもやる気になれば、その地域なりの取組はできると考えている。第2期教育振興基本計画に沿って、全ての地域が地域なりの取組をやる気になるような提言がここではできると良いと思う。
- ・多様性もいいが、全てに多様性、ではなく、地域によって、何を強化するのかはつきりすることも必要。地域で、一貫のテーマと個別のテーマがあると、より放課後は盛り上がっていくと思う。

※「ICTの利活用による学習プログラムの充実・教育機会格差の解消」については、地域における教育機会の充実において重要な視点である。

IV. これらを実現する具体的方策（案）

IV. これらを実現する具体的方策（案）

I 社会総がかりで教育支援の充実に向けた具体的方策

■ 放課後等の教育支援の充実にむけた具体的な仕組みづくり

① 学校・家庭・地域の連携協力による教育支援のための発展的仕組みづくり

- 学校と放課後・土曜日の学びがつながる“横の連携”の仕組みづくり
- 就学前と小、小中、中高など“縦の連携”が生まれる仕組みづくり

② 教育と福祉との連携促進のための仕組みづくり

- 学校や放課後子供教室等と放課後児童クラブの連携強化
(※プログラムの充実、学校との連携強化、待機児童対策等)
- 困難な状況にある子供たちへの学習支援のための仕組みづくり

■ 持続可能な仕組みとするためのコーディネーターの育成・機能強化

① 学校と地域をつなぐコーディネーターの役割や位置付け

- コーディネーターの役割と効果的な配置・位置付け
- 学校のコーディネーター（地域連携担当教員等）の明確化
- 地域コーディネーターに必要な研修の種類、内容、機会

② コーディネーターの育成・機能強化のための研修の充実

③ 子供に関わる大人の学びのコミュニティ化と地域の活性化

IV. これらを実現する具体的方策（案）

■ 多様な関係者の連携のための学校施設等の活用

① 子供に関わる関係者の連携のための学校施設の活用促進

② 学校施設の複合化・多機能化

■ 全国の実践のボトムアップのための中間支援機能の強化

① スーパーバイザー等の配置によるコーディネーターへの助言体制の構築

- スーパーバイザー等の配置の必要性や役割
- 社会教育主事の効果的な活用

② 日本版「Education-Business Partnership」等の中間支援組織の創設

- 全国のコーディネーター、教育支援人材のネットワーク形成
- 財源確保も含めた持続可能な支援体制の構築の必要性

■ 新たな学校と地域の連携の提案

① “あったらいいな”を形にする夢の学校

IV. これらを実現する具体的方策（案）

II 土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策

■ 土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた仕組みづくり

① 土曜日の教育活動の形態と実施にあたっての工夫

- 学校の教育課程外で行う場合の工夫、留意点等について
- 学校施設だけでなく、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設等の活用

② 企業・団体等のリソースを教育に生かす仕組みづくり

- 学校等と企業等のニーズをマッチングする仕組み
- 企業の人材が教育に参画するためのプログラムや研修
- ワーク・ライフ・バランス等の職員の参画に向けた職場環境づくり

③ NPO,民間教育事業者のリソースを教育に生かす仕組みづくり

- NPOと連携する際の工夫
- 学習塾などの民間教育事業者と連携する際の工夫

④ 学校と企業・団体をつなぐコーディネーターの役割と位置付け

- 学校と企業等をつなぐコーディネーターに求められる役割・人材
- 企業コーディネーターの必要性や役割

IV. これらを実現する具体的方策（案）

■土曜日「ならでは」のプログラムの在り方

- ①体系的・継続的なプログラムの考え方
- ②実社会につながるプログラム
 - 学校の教育課程と連動したプログラム
 - 企業のリソースを生かしたプログラム
 - 子供の主体性を引き出すプログラム
- ③学習習慣形成・“落ちこぼれゼロ”実現に向けたプログラム
 - 学ぶ基礎を培う就学前のプログラム
 - 補充・発展的な学習の充実のためのプログラム 等
- ④“全国どこでも学べる”「地域ならでは」のプログラム
 - 「地域ならでは」のリソースを生かしたプログラム
 - ICT等の活用によるプログラム

IV-2. 土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策（案）

土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策（案）①

■豊かな土曜日の教育環境の実現に向けた仕組みづくり

○土曜日の教育活動の形態と実施にあたっての工夫

【現状】

- 土曜日の教育活動の形態として、次ページの通り①土曜授業、②土曜日の課外活動、③④土曜日学習に整理できる。
- 平成26年度から実施する「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」は、主に、教育課程外で実施する②③④の形態の活動を支援予定。

【論点・検討の視点】

- 教育課程外で行う場合、教員はいなくても実施可能であり、その場合の工夫や管理体制等についてどう考えるか。
- 学校施設だけでなく、公民館や図書館、博物館等の社会教育施設、文化施設等の活用、企業等が有する博物館等の活用も考えられるが、実施場所、連携先についてどう考えるか。

<前回までの委員の主な意見>

- ・土曜授業という、従前のように土曜日の授業を復活させるというイメージだけで捉えてしまう可能性があるため、多様な土曜日の教育活動のパターンをもう少し全国的にきちんと発信してほしい。
- ・土曜日を教員による授業とするのか、（教育課程外）の教育活動とするのかは、設置者の判断か。子供の育ちは学校の授業以外のところに多くあるともよく言われ、考え方を引き出したり、遊びを通じた学びは非常に重要なため、設置者ごとの汎用性の高さをきちんと担保してほしい。
- ・企業側も学校の授業の時間だけとなると受入れも限られたスタンスとなってしまうので、広く地域教育にも関わっていくスタンスとなってくれば、もっと踏み込んだ連携ができるのではないかと。
- ・学びや遊びの連続性に注目している。子供の時間は平日だけでなく土日にもつながっている。例えば、「平日学校で学んだことを土日に図書館で調べたい。」と思うような、生涯学び続ける子供を育てたい。
- ・パナソニックでは、次世代育成支援の取組として、①直接学校へ出向いての出前授業、②校外での学習体験、③施設・ショールーム・工場等への子供たちの受入れを実施しており、自社のリソースを生かした形で従業員が参画しながら、社会総がかりでの教育のうちの企業の役割として貢献したいという考えをもっている。
- ・土曜日の場合、ショールームでの実験教室に、若手の講師・研究者にも来ていただき実験ラボなどもしているため、子供の来館も多く、実際に見て楽しむ、体験して楽しむという形で、楽しく理科が体験できることを展開している。

土曜日の教育活動について

子供たちの健やかな成長のためには、土曜日の教育環境を豊かなものにする必要がありますが、土曜日の教育活動については、その実施主体や扱う内容等により、幾つかの形態に整理できます。

① 「土曜授業」について

そうした形態のうちの一つが、児童生徒の代休日を設けずに、土曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行う「土曜授業」です(下図①)。文部科学省では、設置者の判断により、「土曜授業」を行うことが可能であることを明確化するため、11月29日に学校教育法施行規則の改正を行いました。

② 「土曜の課外授業」について

このほか、学校が主体となった教育活動ではあるものの、希望者を対象として学習等の機会の提供を行うなど、教育課程外の学校教育を行う「土曜の課外授業」とも呼ぶべき形態があります(下図②)。

③+④ 「土曜学習」について

また、教育委員会など学校以外の者が主体となって、希望者に対して学習等の機会の行う「土曜学習」とも呼ぶべき形態があります。この「土曜学習」については、主体が公的なもの(下図③)と、主体が公的でないもの(下図④)があります。

例えば、大分県豊後高田市教育委員会が実施している「学びの21世紀塾」の取組は、下図③に該当します。

<土曜日の教育活動について>

主体が公的なもの(学校・教育委員会等)		主体が公的でないもの(NPO等)
③ 教育委員会等の管理下		④ NPO等による民間活動
教育課程内の学校教育 ① 「土曜授業」	教育課程外の学校教育 ② 「土曜の課外授業」	
「土曜学習」		

文部科学省としては、「土曜授業」や、「土曜の課外授業」、「土曜学習」の機会の充実等により、総合的な観点から子供たちの土曜日の教育環境の充実に取り組むことが重要であり、その振興に取り組んでいきたいと考えています。

実施場所等の事例(パナソニックの次世代育成支援活動)

＜第3回WG小川委員資料より＞

パナソニックは、持続可能な社会の実現のため
「次世代育成支援」にグローバルで取り組んでいます。
当社の強みやリソースを生かした活動を実施し、
子供たちの夢や可能性を応援しています。

学校への教育支援



環境・理科・キャリア教育
出前授業・教材提供

校外での学習体験



ものづくり・環境教育
工作教室・世界遺産環境学習

施設での受入れ



電池工場・リスーピア・歴史館

社会総がかり(学校、家庭、行政、地域、NPO、他企業との連携)で、次世代育成に貢献

土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策（案）①-2

○企業・団体等の人材・リソースを教育に生かす仕組みづくり

【現状】

- 学校支援地域本部、放課後子供教室は、平日に参加が可能な高齢者や専業主婦（夫）などの地域人材が多く参画。
- 企業・団体等との連携については、キャリア教育・職場体験の受入れが中心。

【論点・検討の視点】

- 現役の企業や団体等の職員の参画を促進するため、学校等と企業等をマッチングする仕組みをどう考えるか。（HP等の情報共有サイトの構築、国レベル、都道府県レベル、市町村レベル、経済団体等での仕組みづくり等）
- 企業人材等が教育に参画するためのプログラムの必要性や研修等をどう考えるか。（職業紹介や講話の場合には、プログラムはなくてもできるが、学校の単元等に応じた内容とする場合には、プログラムや研修が必要となる可能性が高い）
- 企業人材等の参画にあたって、ワーク・ライフ・バランスなどの参画しやすい職場環境づくりについて、何か提案できるか。（本業としての参画、CSRとしての参画、ボランティアとしての参画など、参画の仕方によって、整理すべき事柄はあるか。）

<前回までの委員の主な意見>

- ・東京都では、平成17年度より、企業と学校の連携を進める仕組みづくりの一環として、「学校と企業、NPO等との連携に取り組む地域教育推進ネットワーク東京都協議会」を設けている。
- ・学校側の課題として「外部団体がどのような教育プログラムを持っているのか詳しい情報がわからない」「事前打合せの時間を確保することが難しい」といった回答が50%以上あがっている。
- ・企業は教育支援を一生懸命やっているが、個々の活動にとどまっており、なかなか点が線や面で見えてこないという課題があり、経団連として、2年前に企業の教育支援プログラムポータルサイトを開設したが、このポータルサイト自体がなかなか表にでないというのが課題。
- ・パナソニックでは、講師となる社員は多様な職種、事業場から登録しており、半日程度の研修を受けてもらい、自社で独自開発した教材を学習し、それをつかって学校へ出向くという形式をとっている。
- ・CSR目的の多様なプログラムもあるが、本気度が100%になれないと、結果子供自体も本気になり切れず、企業がCSR目的だけでなく、本業にプラスになっているプログラムというのが非常に重要。
- ・企業のボランティアの参画によってこの分野は随分変わっていく可能性がある。経営者であれば、結構時間も自由になるが、イギリスでは、学校に関する活動についての休暇制度が保障されており、経営者だけでなくもっと広げていくためのワークライフバランスなども、何か議論してはどうか。

「土曜日教育ボランティア運動」について ～土曜日は学校へ！子供の学びを皆で支えよう！～（仮称）

- 社会総掛かりでの土曜日教育を全ての学校で実現することを目指し、土曜日教育ボランティア賛同企業等から成る「土曜日教育ボランティア応援団」を立ち上げ！
- 文部科学省に設置する「土曜日教育ボランティア推進本部」と連携し、官民協働で「土曜日教育ボランティア運動」として広報啓発等を総合的に展開し、強力に推進！

土曜日教育ボランティア推進本部 (文部科学省)

本部長：文部科学大臣（設置予定）

- ・ 全国の教育委員会、教育関係者への普及啓発・シンボルマーク募集等
- ・ 「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」を通じた取組の推進
- ・ 効果的な事例等のHPを通じた情報発信

連携



協力

土曜日教育ボランティア応援団 (多様な賛同企業で構成)

- ・ 関連企業、従業員等への運動の働きかけ
- ・ CSRの一環として従業員の教育ボランティアを奨励する環境づくり
- ・ 教育ボランティアを通じたワークライフバランスの実現や積極的な社会参画の推進
- ・ 機関誌、広告等でのシンボルマーク使用、顧客、国民への呼びかけ協力

「土曜日教育ボランティア運動」の広報啓発・運動の推進 ～土曜日は学校へ！子供の学びを皆で支えよう！～（仮称）

平成26年度概算要求中

土曜日の子供たちの豊かな教育環境の実現

<企業との連携による土曜日教育の量的・質的充実>

(実施例)

- 技術者による使える算数・数学講座
- 研究者による科学実験教室
- 企業との連携による商品開発体験
- 在外経験者による外国語講座
- 卒業生によるキャリア教育



相乗



効果

個人・企業・社会へのメリット

豊かなライフスタイルの実現

長期的な企業価値の向上

個人(従業員)

企業等

経済・教育

経済・教育の再生、活性化に貢献



東京都の「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」の機能

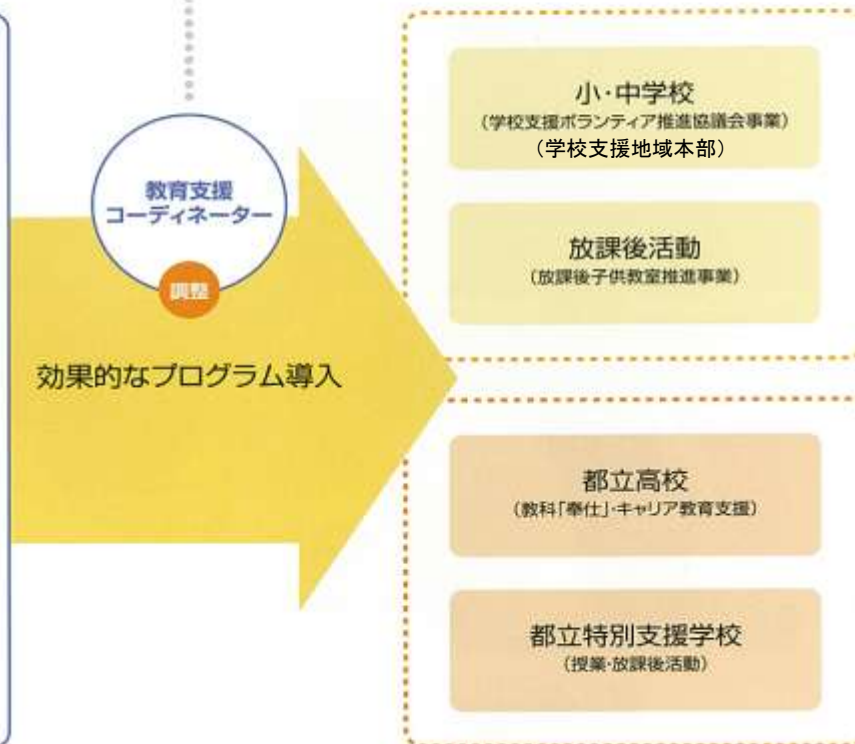
＜第3回WG谷委員資料より＞

I 子供たちの学校内外の教育活動を豊かにする教育支援プログラム（企業・大学・NPO等）とのネットワーク



II ネットワーク協議会とコーディネーターによる橋渡し

企業・大学・NPOからの教育支援の提案を、学校や地域のニーズを踏まえて、ネットワーク協議会とコーディネーターが橋渡し



経団連における「教育支援」の取組

＜第3回WG小川委員資料より＞

企業の教育支援プログラム ポータルサイト開設

個々の企業が実施するプログラムをジャンルごと、対象ごとに検索可能で、学校からの直接の問合せや実施要望に対応。

課題：学校にこういった情報が届いていない。

ジャンル	対象
[環]環境教育(ESDを含む)	[小]小学校
[キ]キャリア・職業教育	[中]中学校
[理]理科教育(理科実験・科学技術体験)	[高]高等学校
[食]食育	[大]大学・大学院
[金]金融・保険・経済教育	[他]その他
[英]英語教育	
[地]地域理解	
[国]国際理解	
[礼]礼儀・道徳	
[福]福祉・医療・介護	
[生]生活指導・家庭	
[他]その他	

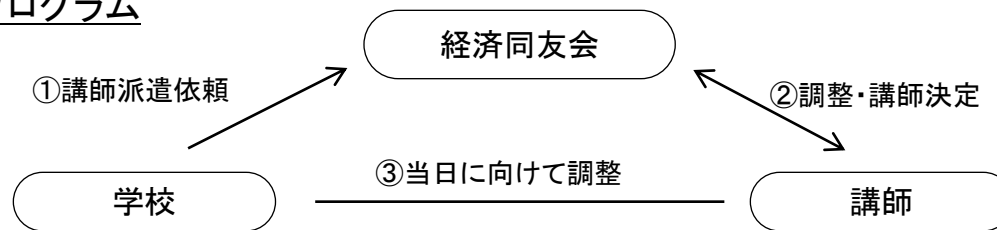
公益社団法人経済同友会における出張授業について

学校と経営者の交流活動について

(経済同友会のHP等より)

- 杉江和男(DIC株式会社取締役会長)を委員長として、「学校と経営者の交流活動推進委員会を設置。
- 交流活動の実践を通じて、さまざまな課題を抱えるわが国の学校教育の改革推進に寄与することを目的とし、下記の内容を実施。
 1. 生徒への「出張授業」(講師として授業に参加)
 2. 先生方の研修会・勉強会やPTA会合等での講演
 3. 先生方・PTAの方々との意見交換・懇談会
- 会員である企業経営者を原則無償でゲスト講師として学校現場等に派遣し、都内を中心に年間115件、延べ288名(平成24年度実績)の講師による出張授業や講演活動を実施。

ゲスト講師派遣プログラム



- このほか、企業では小・中・高校生及び教員に職場体験や社会見学の機会を提供。

(参考)

◆開催事例

○田園調布学園

日時:平成23年6月18日(土曜日)

対象:中学2年生～高校3年生

講師:杉江和男(DIC株式会社取締役社長執行役員)

講演テーマ:働くことについて



○NPO・民間教育事業者のリソースを教育に生かす仕組みづくり

【現状】

○学校支援地域本部や放課後子供教室では、要領上、民間への一部事業委託は認めているが、特定のNPO・民間事業者との連携を懸念したり、「全ての子供を対象とする」趣旨から、参加費を無料としている自治体が多く、コスト面の課題等から、余り進んでいない。（データ参照）

【論点・検討の視点】

○NPO・民間教育事業者等との連携を促進するための、効果的な方策、工夫はあるか。
（大阪府大東市等のように、多数の学習塾からなる一般社団法人と連携し、人材を派遣する仕組みや教材・参加費を公的支援用に設定する等）

<前回までの委員の主な意見>

- ・学校外の民間教育との連携というのは非常に大きなポイントだと考えている。学習塾も含めてスポーツクラブ、お稽古事、そういった機会を放課後の中に作る上で、子供にとっては多様な選択肢になり、民間教育側にとっては、そういったものを学校に提供しているということで、今まで余り学校教育含めて御一緒する機会が少ないところが多いかと思う。
- ・大阪府大東市では、「学力」に着目した取組として、市と公益社団法人全国学習塾協会と連携している事例がある。
- ・特定の学習塾事業者との連携という話もあったが、自主基準を設けて講師の指導技術検定等を行いながら、客観的な物差しをつくっている学習塾協会に打診があり、講師は多数の学習塾の中から協会の方で選定して派遣、教材も協会の指導用の教科書を利用している。
- ・NPOという組織は、行政と株式会社の両者の特徴を併せ持つところがあり、非常に巻き込み力というところでは使い勝手が良いと思う。
- ・NPOでは、人的な応援に加えて、寄附的なお金の応援も集める仕組みやノウハウもある。

民間との連携状況

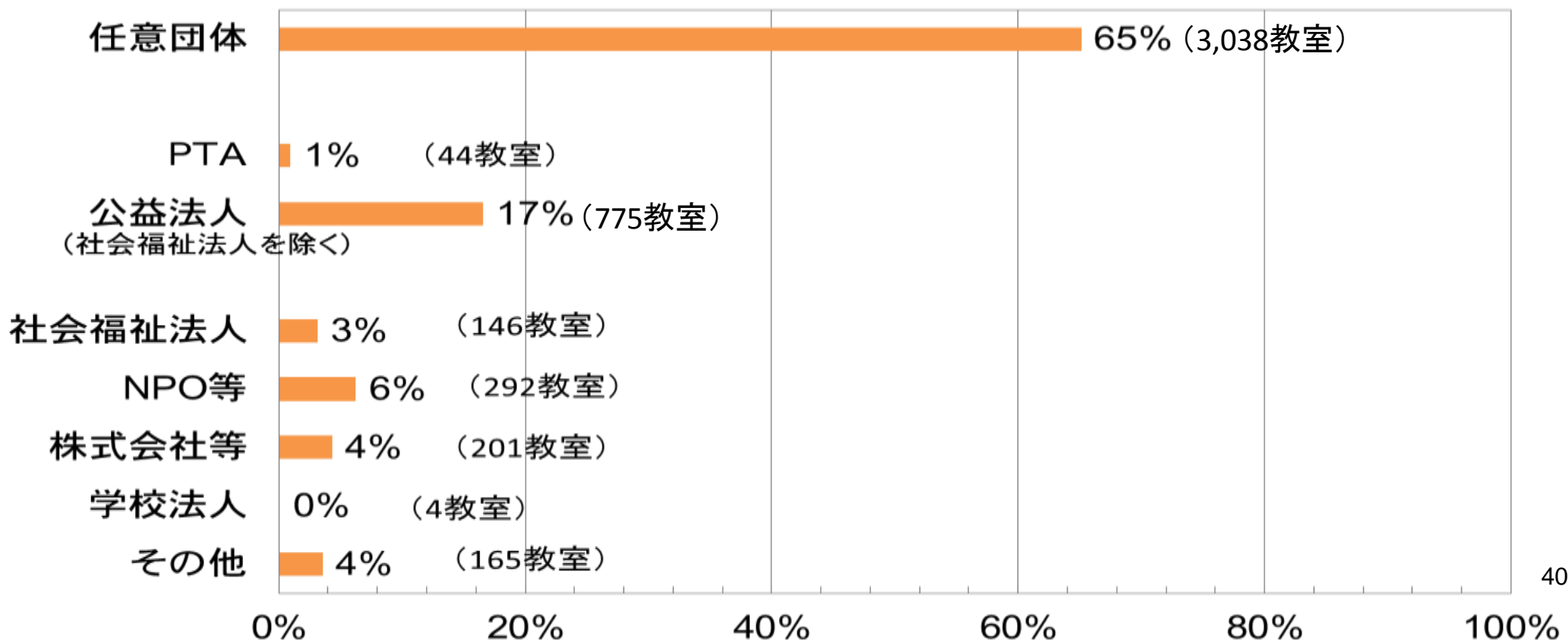
(放課後子供教室の事業一部委託の状況)

(「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」事業計画書より集計(H25.10現在))

○10,376教室の内、3732教室(約35%)は自治体が直接実施、6,644教室(約65%)の教室が事業の一部を委託して実施

○委託実施している6,644教室の内、3,038教室(約65%)の教室は、放課後子供教室のために組織されている実行委員会など任意団体に委託して実施

(放課後子供教室のための実行委員会など)



団体との連携による学力向上のための学習の提供例

〈学力向上ゼミ〉
～土曜日に児童・生徒のための学習の場を開設！ 学習機会の拡充を図る～

取組の概要

- 平成22年度から学力の向上と自学自習力を高めることを目的に、大東市独自の事業として開始
- 実施については公益社団法人全国学習塾協会に委託。同協会より派遣される塾講師が指導及び年間カリキュラム作成を担当
- 青少年教育センター(市内2か所)及び市民会館の計3か所で開設
- 毎週土曜日実施(平成25年度 44回実施予定)

【小学生クラスの授業風景】



取組内容

【小学4・5・6年生ゼミ】

- ・対象 ... 市内公立小学校(12校)に通う
4, 5, 6年生児童(※学年ごとに実施)
- ・実施時間 ... 1コマ(50分)
- ・科目 ... 算数
- ・受講料 ... 1,000円/月
- ・教材費 ... 1,100円/年間

【中学生ゼミ】

- ・対象 ... 市内公立中学校(8校)に通う
1, 2, 3年生生徒(※学年ごとに実施)
- ・実施時間 ... 2コマ(50分×2コマ)
- ・科目 ... 数学、英語
- ・受講料 ... 2,000円/月
- ・教材費 ... 2,200円/年間

※ 受講生が生活保護法の規定による生活扶助及び就学援助制度を受けている場合は、受講料を免除

実施の状況(平成25年度 申し込み状況)

○小学4～6年生・・・206名 (大東市の小学生 5.8%) ○中学1～3年生・・・144名(大東市の中学生 4.1%)

民間との連携



【活動してみたての実感】

- 市民・民間企業との連携のハードルは思っているより高くない
⇒子どもに関われる機会を求めている方が多い
- 学校と民間の間に入るコーディネーターが必要
⇒「アンテナ、フットワーク、公平、ITリテラシー」が必要条件
- コーディネータの組織としてNPOは強みを発揮
⇒行政、株式会社に比べて「巻き込み力」はNPOの本分
- NPOが放課後の市民先生を収集、学校支援地域本部が全体コーディネート
⇒それぞれの強みを発揮して、学校・放課後を支援
- 学校と放課後が連携することで教育の相乗効果
⇒学校の開放は前提、校長のリーダーシップが必要

認定特定非営利法人「おやじ日本」の取組について

◆創 立:平成16年6月27日

(おやじ日本のHP等より)

*「おやじ日本全国大会及び東京全都大会」において、おやじ日本設立宣言。
(参加者500名)「総監督」に星野仙一氏と野村萬斎氏就任。

◆理事長:竹花 豊 (東京都教育委員、元パナソニック常務役員、元東京都副知事、元警察庁局長、)

◆活動方針:

1. 「おやじ日本」は子供と地域と向かい合おうとする父親を応援する。
2. 子供や地域のことについて、父親が学ぶ機会を提供する。
3. 全国の「おやじの会」の情報交換と交流を支援する。
4. 地域でいきいきと生きる「おやじ」集団づくりを目指す。
5. 地域に向けて「おやじ」として提言する。
6. これらの目的を実現するために、ホームページ等による情報交換を行い、年一回の全国大会を開催する。

◆主な活動:

- ・企業による出前授業など、学校と企業との連携システム支援推進事業として「未来教室」事業を23年9月から実施(25年11月までに50回実施)
- ・このほか、「83運動」(子供が登下校する午前8時と午後3時に大人が見守る運動。)や「is運動」(携帯やインターネットの新たな危機から子供たちを守り、子供の被害を未然に防ぐための各種活動)、「防災教室」など、子供の健全育成の資する各種活動を展開。

(参考) 第44回未来教室

日時:平成25年10月5日(土曜日)

場所:杉並区立井荻小学校(杉並区善福寺1-10-19)

テーマ:「3Dって?」

対象:1～6年生(46名)

協力企業:(株)NHKメディアテクノロジー



土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策（案）①－４

○学校と企業・団体等をつなぐコーディネーターの役割と位置付け

【現状】

- 学校支援地域本部や放課後子供教室の地域コーディネーターの役割としては、学校と地域をつなぐことが中心であり、必ずしも企業との連携まで求めている。
- 土曜日教育コーディネーターは、企業の人材、公務員、研究者、農林漁業従事者、外国人など、多様な人材が教育活動に参画できるようコーディネートする必要がある。

【論点と検討の視点】

- ・土曜日教育コーディネーターの役割をどのように考え、例示するか。
- ・土曜日教育コーディネーターとして想定される人材の属性等をどう例示するか。（地域コーディネーターは元PTA役員や自治会関係者、元教職員など、学校と地域に詳しい方が配置されることが多いが、企業OB・OG、経済団体関係者、会社経営者、自営業者などビジネスや社会に精通した方を配置することも有効）
- ・土曜日教育コーディネーターのほか、企業側のコーディネーターを配置するなどの工夫について提案するか。
- ・土曜日教育コーディネーター向けの研修の内容、機会等をどう考えるか。

<前回までの委員の主な意見>

- ・要望を橋渡しするコーディネーターと連携して、プログラムのパッケージがローカライズ、カスタマイズされることが、学校側にとっても効果が高く、企業側にも意義深いものとなるのではないかと。
- ・学校と地域をつなげるというコーディネーターの育成は多く実施されていると思うが、東京都の事例のように地域だけでなく、民間企業やNPOのリソースの活用の仕方まで踏み込んだ育成がされているのはすばらしい。
- ・コーディネーター同士の切磋琢磨(せつさたくま)した学び合いや事例を通じた学びなど、多様な学びをしながらコーディネーターの養成をしていくことが重要。
- ・学校と地域を結ぶというのは、大人も学ばなければそれはできない。コーディネーターが関わるということや、企業や地域の施設、ボランティア、学校と、様々な立場の違う人とのつながりをイコールパートナーとしてつなぐときに、新しい価値を受け入れたり、自分を変容させないとできない。
- ・良質なコーディネーター組織はどうしたら維持・発展されるかという点、まず、人に尽きるというのが私の感覚で、いい組織や仕組み作りの前に、まずいい人をどうやって見つけて育てるかというのが、もう少しノウハウというか、知見化されていくといいのかなと思う。

東京都における教育支援コーディネーター・フォーラムの事例

目的

＜第3回WG谷委員資料より＞

教育支援コーディネーターと教育支援プログラムを提供する企業・大学・NPO等が一堂に会し、

- ①教育支援コーディネーターが、各地域での活動に活用可能な多様な教育支援プログラムの情報を得る
- ②双方が、意見交換を通して、より効果的な教育支援プログラムの導入について学ぶ



【平成25年実績】

- 第1部 全体会

教育支援コーディネーターと企業・団体との交流

初心者コーディネーター対象にセミナー

- 第2部 分科会

分科会 I 「出張授業・研究授業体験を通じて考えあう～ 学校支援の取組を育む学校・コーディネーター・支援団体（企業）の関係～」

地域コーディネーター等向け研修のテキスト事例

特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク

H24年度 文部科学省 委託事業「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究にて実施

**【初級】地域コーディネーター向け ★利用する機会:コーディネーターと学校関係者との打合せ等
「学校と地域をつなぐ地域コーディネーター育成テキスト」**

地域コーディネーターについて、詳しく解説し、地域コーディネーターが身につけるべき基礎的知識・技能等を掲載し、コーディネーターの質の向上を図ることを目的に作成。

目次	01 学校教育支援の基礎的知識	02 地域教育コーディネーターの役割と業務の理解
	03 学校・児童生徒の現状理解	04 学校・地域のネットワークづくり
	05 学校教育プログラム開発支援方法の理解	06 プロジェクトマネジメント

**【中級】現在コーディネーターの方、学校関係者向け ★利用する機会:コーディネーターと学校関係者との打合せ等
「学校支援について考えましょう 学校支援ハンドブック」**

学校に入る側も、受入れ側も、心得ておきたいことについて、ハンドブックを作成。

見出し ・子供たちの今・地域による支援の効果・地域による学校支援 私たちにできること
・地域による学校支援...何が出来る? ・学校に入る側も、受入れ側も...心得ておきたいこと

【上級】コーディネーター研修を行う行政及び団体向け ★利用する機会:コーディネーター研修会

「学校支援地域本部地域コーディネーター育成「情報共有・参加型」研修ガイドライン」

学校支援地域本部に関わる様々な教育支援人材の役割の整理を行うとともに、学校と地域・家庭をつなぐための実践活動の「軸」となる「地域コーディネーター」を育成するための課程を「モデルライン」として作成。

主な目次 1-3【地域コーディネーター育成方針】 1-4【地域コーディネーター育成に関する共通的事項】
2. モデルガイドライン 3-1 情報共有機会の設定 4 地域教育プラットフォームの構築にむけて

※テキストは全て **学校と地域でつくる学びの未来 (HP)** にて、掲載

HP: <http://manabi-mirai.mext.go.jp/report/2945.html>

地域コーディネーター等向け研修会事例①【群馬県】

(平成25年度実績)

- 《主な特徴》
- ・教育支援活動関係者向けには県内の各地区ごとに、子供との関わりを中心とするテーマで全7回実施
 - ・コーディネーター向け研修には学社連携推進担当教諭も参加し、県域で1回実施

【教育支援活動関係者等研修会】（県内の地区ごとに実施（5会場・全7回））

- ・対象：放課後子供教室事業関係者（教育活動推進員、教育活動サポーター等）、放課後児童クラブ指導員、各市町村教育委員会担当者等（地区ごとに異なる）
- ・講義テーマ：「子供の学びや成長につながる体験活動」「子供が目を輝かせる作品づくり」「子供を見守る安心な居場所づくり」「特別な支援を必要とする子供への対応について」等
- ・講師：レクリエーション指導者、自然体験活動指導者、大学教授、教育活動推進員等
- ・主な内容：講義、実技指導（レクリエーション指導、作品制作等）、ワークショップ（教育活動サポーターが少人数の班に分かれて情報交換や意見交換）等

教育支援活動コーディネーター等
研修会チラシ ↓

平成25年度 教育支援活動コーディネーター等研修会

学校・地域を舞台に子どもが育つ
教育支援活動を考える

10月31日(木)

10:00～12:00 講義・事例発表①
「地域を舞台に教育支援活動を考える」
講師：伊藤博典氏（18年度学校支援活動推進員・コーディネーター）

12:30～14:00 事例発表②
「活動事例から学ぶコーディネーターの役割」
講師：金子孝三氏（18年度学校支援活動推進員・コーディネーター）

14:00～18:00 講義・演習
「数になる子どもの理解とその対応」
講師：高橋正典氏（18年度学校支援活動推進員・コーディネーター）

15:00～18:00 懇談会
「良好な人間関係を築くために」

50名
（定員）

無料

群馬県生涯学習センター
第1研修室(4階)

主催 群馬県教育委員会

【教育支援活動コーディネーター等研修会】（年1回）

- ・対象：放課後子供教室事業コーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター、学校支援地域本部コーディネーターやボランティア、学社連携推進担当教諭、各市町村教育委員会担当者等
- ・講義テーマ：「気になる子供の理解とその対応」
- ・講師：大学教授（社会心理学、教育心理学専攻）
- ・事例発表者：学校支援地域本部コーディネーター、放課後子供教室事務局長
- ・班別協議：参加者が班に分かれ、良好な人間関係を築くための活動における課題を出し合い、解決法を話し合う

地域コーディネーター等向け研修会事例②【新潟県】 (平成25年度実績)

- 《主な特徴》・新規実施校や開始年度別、教職員対象など課題が異なりそうな対象者を分けた研修会を実施
・その他、共通のコーディネーター研修（年3回）、一般の方も交えた普及啓発フォーラムを開催

【個別対象者別研修会】

【新規実施校研修会】（年1回）

- ・内容：職員紹介、事務手続きやハンドブックの説明、事例発表
- ・事例発表者：地域教育コーディネーター、小学校教諭

【開始年度別研修会】（年3回）

- ・日程：学校支援地域本部を開始した年度ごとに対象を分け、
年度初めの5月に実施（3日間）
- ・対象者：学校担当職員、地域コーディネーター
- ・内容：講話、意見交換（ワールド・カフェ方式）

【教職員対象研修会】（年5回）

- ・対象者：新任校長、新任教頭、12年経験者、初任者、
新任事務職員（対象者別に実施）
- ・講師：元小学校長、新潟市教育委員会指導主事、
大学教授（経営情報学科）
- ・教職員課、総合教育センターと連携して実施

【地域教育コーディネーター等向け研修会】（年3回）

- ・対象者：①地域教育コーディネーター、学校長
②地域教育コーディネーター、学校担当者
- ・内容：①事例発表、講演
②グループ情報交換会、講演
- ・講師：①大学准教授（教育学部） ②大学専任講師（人文学部）

- ・テーマ：①「地域とともに歩む学校づくり
～校長に求められるリーダーシップ～」
②「地域と学校パートナーシップ事業
～ステップアップのための提言～」
- ※②については、小・特支、中・中等教育に分け、2日間実施

【一般の方々も交えた教育フォーラム】（年1回）

- ・対象者：一般市民、地域教育コーディネーター、学校関係者、社会教育施設職員 等
- ・講師：スポーツライター兼キャスター ※全体の進行はお笑い集団（学校での講演活動や教員研修会での講演経験を持つ）
- ・内容：事業紹介、講演、トークタイム
・テーマ：「ふる里の人とつながる！ひかりあう！」

土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策（案）②

■土曜日「ならでは」のプログラムの在り方

○体系的・継続的プログラムの考え方

【現状】

○平成26年度から実施する「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」では、国庫補助の要件として、年間10日程度の体系的・継続的プログラムの実施を想定している。

【論点・検討の視点】

○「体系的・継続的プログラム」の考え方をどう整理するか。

<前回までの委員の主な意見>

- ・職業につながる学習としては、継続性が大事。子供が「何かになりたい」と思った時に、そのためには継続して土曜日に毎週や努力していけばかなうかもしれない、というモチベーションは大切。子供たちの個性や継続性を大事にし、「子供たちのやりたいことをできるのが土曜日」ということになってくると良い。
- ・教育は、空っぽのコップに水を注ぐような知識を加えていく側面と、子供が持っているものを引き出し、子供の心に火をつけていく側面の両面があると思う。学校教育でも両方やっているが、地域は引き出す後者の方に得意な部分があり、地域や企業の大人が、子供の心に火をつけていける仕組みを作っていけると良い。
- ・土曜日の使い方として、学校教育でなければでは社会教育で、という丸投げや縦割りは問題だと感じる。例えば、総合の時間が減少したから土曜日に総合をまわす、というだけでなく、だからこそ土曜日の総合には、平日の教育課程と社会教育とのリンクした内容を取り扱えれば、非常に効果が大きくなるのではないか。
- ・プログラムの計画、展開、評価の全ての段階に、子供たちを主体として位置付けていくという考え方を日本は今後大切にしていけるべき。
- ・NPOコチカラ・ニッポンでは、教育の目的を「子供が社会人として自立する」すなわち、「職業へのオーナーシップを持つ」ことに焦点を絞って活動しており、そのためには、①持続力、②向上心、③貢献心が重要で、①を養うには、「好きなことを続けられる環境」、②を養うには「得意分野を優先してもいいということが許される環境」、③を養うには「役に立つという経験をたくさんさせること」と考えている。

○実社会につながるプログラム

【論点・検討の視点】

- ・実社会につながるプログラムについて、必要な観点をどう整理するか。
 - 学校の教育課程と連動したプログラム
 - 企業のリソースを生かしたプログラム
 - 子供の主体性を引き出すプログラム 等
- ・効果的なプログラムの例示として、どのようなものを提案するか。

<前回までの委員の主な意見>

- ・企業・NPO等においてほしいことがあるとすれば、①学校内、教員だけでは難しい実社会の知識・経験に裏付けられたプログラムの提供、②学校、教員の要望を踏まえ、単元の目標やねらいと合致したプログラムを充実であり、そのことが児童生徒の教育内容の豊かさにつながると思う。
- ・民間側がもっているコンテンツや教材をどの単元とリンクできるか、それをうまく整理していけるかが大きなポイントではないか。
- ・パナソニックでは、企業のリソースを形で、環境教育、キャリア教育、理科教育の3本柱で取り組んでいる。
- ・経済同友会の出張授業のテーマとしては、働くことの意義・喜び、学ぶことの大切さといったものやこれからの社会で求められる力・社会の仕組み、中高生時代に身に付けたいこと、分野別だと、国際理解・グローバル化、世界的情勢等を中心にやっている。
- ・社会にはいろいろな体験事業があるが、多くが与えられたプログラムを子供がこなしているだけという印象があり、子供をお客さんとして迎えているプログラムが多い。
- ・「子供の主体性」ということが重要なキーワードだと感じた。また、土曜日は子供たちがやりたいなと思うことが少しずつ違うので、そうした個性や多様性があるものであってほしい。
- ・実社会で役立つ力の育成という表現があるが、必ずしもすぐにこれを目標として設定するかという議論もあると思う。重要なのはプログラムの多様性や幅広い体験であり、長い目で見て、子供たちの楽しみ、遊び、関心、試行錯誤を引き出しながら児童の参画を図っていく、そんな仕組みが必要ではないか。

教育支援プログラムの効果的な導入のために重要な事柄

＜第3回WG谷委員資料より＞

- 実社会の知識、経験に裏付けられたプログラムの提供
- 学校(教員)の要望＝単元や時間、活動の「目標」・「ねらい」を踏まえたプログラムの充実
- プログラムの可変性(ローカライズ・カスタマイズ)
- 橋渡し役のコーディネーターとの関係

パナソニックの事例より～教材と学習プログラム～

＜第3回WG小川委員資料より＞

教材	環境教育	モノづくりの強れとそこに関わる人たちのストーリー がたり エコモノ語	100校 + 250校 <small>出前なし</small>	23600人
		エネルギーを“活かす”ためのしくみを探る エネマネ 博士 なろう!	100校 <small>出前なし</small>	8000人
	キャリア教育	未来の自分に向けて今やるべきこと 私の行き方発見 博士 プログラム + 職業講話	100校	18000人
	理科教育	あかりのエコ教室(ES)	160校	10000人
		電池教室(エネルギー)	60校	9000人
		その他	30校	1800人

TOTAL 70400人

経済同友会の事例より～講師の得意なテーマ～

<第4回WG井上委員資料より>

(I) 交流活動の共通メッセージ及び関連するテーマ

1. 働くことの意義・喜び / 学ぶことの大切さ ◎
2. 人として大切なこと
3. 自立すること
4. 進路を考える(女性と仕事含む)
5. 夢・目標の大切さ
6. どのように生きるか
7. これからの社会で求められる力 / 社会の仕組み ◎
8. 中高生時代に身に付けるべきこと ◎

※学校から依頼の多いテーマには◎

(II) 分野別テーマ

10. お金の流れ(経済・金融)
11. 国際理解・グローバル化(世界情勢/国際問題) ◎
12. 英語教育
13. (企業での)採用
14. リーダーシップ
15. 保護者の役割・家庭教育
16. 学校経営 ◎

参考：企業と連携した多様な教育プログラム (キャリア教育プログラム開発推進コンソーシアムの事例)

◆キャリア教育プログラム開発推進コンソーシアムの取組

次世代育成(教育CSR)に真摯に取り組む企業や団体が連携し、学校現場に活用できる教育プログラムを協同で普及させることで教育現場を支援することを目的とする。教科書だけでは実現できない、実社会とつながりのある様々なテーマ(環境・経済・食育・福祉など)を持つ企業のノウハウを生かしたプログラムを通して、子供たちに発見や感動のある教育プログラムを学校現場(教育委員会・学校)提供。

◆教育プログラム

会員企業

協賛企業

<p>インテル株式会社</p> <p>児童・生徒が自ら考える力を育てる "思考支援型"授業実現のための研修プログラム</p> <p>テーマ 思考支援型授業の実現</p>	<p>花王株式会社</p> <p>花王教育支援プログラム (出張授業編)</p> <p>テーマ 家事/清潔/環境</p>	<p>花王株式会社</p> <p>花王教育支援プログラム (教材提供・工場見学編)</p> <p>テーマ 環境/モノづくり</p>	<p>独立行政法人科学技術振興機構(JST)</p> <p>科学的思考力・活用力を 育成するための 教員研修プログラム</p> <p>テーマ 理科教育</p>	<p>一般社団法人全国銀行協会</p> <p>「あなたと銀行のかかわり」 プログラム</p> <p>テーマ 金融のしくみ</p>	<p>ダイキン工業株式会社</p> <p>思考支援型 環境教育プログラム 「サークル・オブ・ライフ」</p> <p>テーマ 環境(生物多様性/森林問題)</p>	<p>一般社団法人日本電機工業会(JEMA)</p> <p>JEMAプログラム</p> <p>テーマ 電気の利用</p>
<p>カゴメ株式会社</p> <p>食育支援活動 「カゴメリりこわくわくプログラム」</p> <p>テーマ 栽培/食育</p>	<p>カルビー株式会社</p> <p>「おやつ」を通じて 「正しい食習慣」を考える スナックスクール</p> <p>テーマ 食育</p>	<p>キッズ・チャレンジプロジェクト事務局</p> <p>キッズ・チャレンジプロジェクト 【環境編】</p> <p>テーマ 環境(持続可能な社会)</p>	<p>株式会社ダスキン</p> <p>学校教育支援活動</p> <p>テーマ 学校掃除</p>	<p>東レ株式会社</p> <p>「水のろ過と地球環境」を 考えるプログラム</p> <p>テーマ 理科実験 環境</p>	<p>ロート製薬株式会社</p> <p>薬育プログラム</p> <p>テーマ 医薬品の正しい使用/健康</p>	
<p>積水ハウス株式会社</p> <p>緑の専門家と一緒に、緑と生き物の 関わりについて考える "Dr. フォレストの 環境教育プログラム"</p> <p>テーマ 環境(生物多様性)</p>	<p>KDDI株式会社</p> <p>KDDIケータイ教室</p> <p>テーマ 情報リテラシー</p>	<p>サントリーホールディングス株式会社</p> <p>サントリー次世代環境教育 「水育」</p> <p>テーマ 環境(森林・水)</p>	<p>積水化学工業株式会社</p> <p>「住宅」と「化学」をテーマにした 教育支援プログラム</p> <p>テーマ 住まいと環境 化学</p>	<p>公益社団法人日本プロサッカーリーグ(リーグ)</p> <p>「キャリア・デザイン・ サポートプログラム」</p> <p>テーマ キャリアデザイン/倫理観</p>	<p>野村グループ</p> <p>"社会で必要な力について考える" 教員研修セミナー</p> <p>テーマ キャリア/金融・経済</p>	
<p>パナソニック株式会社</p> <p>パナソニック 教育支援プログラム (教材提供版)</p> <p>テーマ 環境/エネルギー 職業観/キャリア</p>	<p>東日本旅客鉄道株式会社</p> <p>「鉄道と情報ネットワーク の秘密を探れ!」</p> <p>テーマ 情報ネットワーク/環境/キャリア</p>	<p>フェミナクラブ生活意識研究会</p> <p>現代社会の課題を探索し、 未来を考えよう</p> <p>テーマ キャリア/持続可能な社会(エネ&キ)</p>	<p>パナソニック株式会社</p> <p>パナソニック 教育支援プログラム (出前出張版・教材提供版)</p> <p>テーマ 環境/モノづくり/キャリア</p>	<p>大日本住友製薬株式会社</p> <p>次世代育成支援プログラム</p> <p>テーマ モノづくり 生命倫理</p>		



土曜日の豊かな教育環境の実現に向けた新たな方策（案）②-3,4

○学習習慣形成・“落ちこぼれゼロ”の実現に向けたプログラム

【論点・検討の視点】

- 学ぶ基礎を培う就学前のプログラム（H26年度からの事業において実施可能）
- 補充・発展的な学習の充実のためのプログラム

について必要な観点をどう整理するか。効果的なプログラムの例示として、どのようなものを提案するか。

○“全国どこでも学べる”「地域ならではの」プログラム

【論点・検討の視点】

- 「地域ならではの」特色を生かしたプログラム
- ICTを活用したプログラム

について必要な観点をどう整理するか。効果的なプログラムの例示として、どのようなものを提案するか。

<前回までの委員の主な意見>

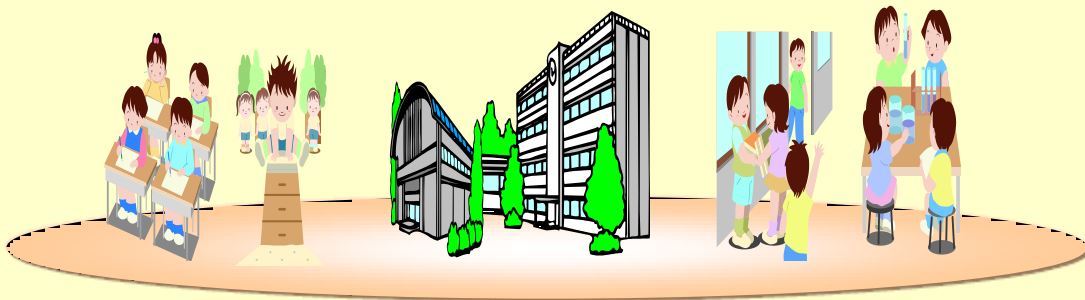
- ・諸外国の動きでは、格差の縮小という視点も強く、経済的に恵まれた子供だけが塾に通えるといったことをなくしてこうという視点は強調されている。
- ・取組の地域間格差があるというが、どんな地域でもやる気になれば、その地域なりの取組はできると考えている。第2期教育振興基本計画に沿って、全ての地域が地域なりの取組をやる気になるような提言がここではできると良いと思う。
- ・人口の少ない地域では、学校自体で関わる教員の数が少ないので、常日頃から多様な大人が入るように仕掛けている学校が増えてきている。
- ・全国一律ではなく、各地域が自律的に選択できるような内容をこのワーキンググループでは提案できれば良いのではないかと考える。
- ・多様性もいいが、全てに多様性ではなく、地域によって、何を強化するのかはっきりすることも必要。

就学時前の教育支援のイメージ

土曜日や放課後の時間を使い、学習の遅れや集団生活へのつまづきにつながることなく、豊かな学習・学校生活を送るために小学校等を活用して、学校と地域の協働により、就学時前の子供を対象とした教育支援も可能！

<各学校区>

地域人材やPTA、高校生・大学生等の参画を得て、小学校等を活用し、就学時前の子供に楽しく集団で学べる学習機会を提供し、学ぶ楽しさや学校に馴染む場を実施する。



対象 : 就学時前の子供たち

～実践例～

<地域人材やPTA、高校生・大学生等の協力により>

★平仮名の読み書き

★数遊び

★読み聞かせ

★英会話

★運動教室

★学校探検

★集団遊び



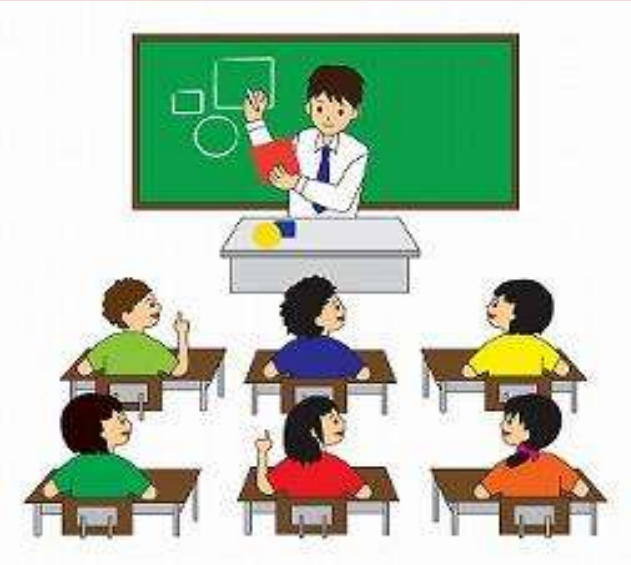
<地域住民による学習支援>



<高校生による運動支援>

土曜日の教育活動の取組方法 (イメージ)

1. 授業形式



2. 補助や 個別指導

3. 電子黒板など ICTを活用



授業の内容や
地域の実情にあった
取組方法を！